



平成28年3月期 決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成28年5月13日
上場取引所 東

上場会社名 ビオフェルミン製薬株式会社
コード番号 4517 URL <http://www.biofermin.co.jp>
代表者 (役職名) 代表取締役社長
問合せ先責任者 (役職名) 総務部長
定時株主総会開催予定日 平成28年6月28日
有価証券報告書提出予定日 平成28年6月28日
決算補足説明資料作成の有無 : 無
決算説明会開催の有無 : 無

(氏名) 藤本孝明
(氏名) 松本剛
配当支払開始予定日

TEL 078-575-5501
平成28年6月29日

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年3月期の業績(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期	9,666	△10.9	2,278	△32.3	2,326	△32.9	1,589	△30.1
27年3月期	10,845	3.0	3,365	4.8	3,468	5.2	2,275	5.2

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
28年3月期	133.11	133.03	6.7	8.6	23.6
27年3月期	190.54	—	10.1	13.2	31.0

(参考) 持分法投資損益 28年3月期 一百万円 27年3月期 一百万円

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年3月期	26,989	24,248	89.8	2,028.29
27年3月期	27,127	23,554	86.8	1,972.24

(参考) 自己資本 28年3月期 24,222百万円 27年3月期 23,554百万円

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
28年3月期	1,423	△1,250	△716	8,584
27年3月期	5,907	△203	△717	9,127

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産配当 率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
27年3月期	—	30.00	—	30.00	60.00	716	31.5	3.2
28年3月期	—	30.00	—	30.00	60.00	716	45.1	3.0
29年3月期(予想)	—	30.00	—	30.00	60.00		42.1	

3. 平成29年3月期の業績予想(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	4,949	△8.8	1,200	△30.1	1,250	△28.4	860	△27.3	72.01
通期	10,300	6.6	2,350	3.2	2,400	3.2	1,700	6.9	142.35

※ 注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(2) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

28年3月期	12,154,000 株	27年3月期	12,154,000 株
28年3月期	211,476 株	27年3月期	211,169 株
28年3月期	11,942,656 株	27年3月期	11,942,940 株

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P.2「経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	P. 2
(1) 経営成績に関する分析	P. 2
(2) 財政状態に関する分析	P. 2
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	P. 3
2. 企業集団の状況	P. 4
3. 経営方針	P. 4
(1) 会社の経営の基本方針	P. 4
(2) 目標とする経営指標	P. 4
(3) 中長期的な会社の経営戦略および会社の対処すべき課題	P. 4
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	P. 5
5. 財務諸表	P. 6
(1) 貸借対照表	P. 6
(2) 損益計算書	P. 8
製造原価明細書	P. 10
(3) 株主資本等変動計算書	P. 11
(4) キャッシュ・フロー計算書	P. 15
(5) 財務諸表に関する注記事項	P. 16
(継続企業の前提に関する注記)	P. 16
(重要な会計方針)	P. 16
(会計方針の変更)	P. 17
(追加情報)	P. 17
(貸借対照表関係)	P. 17
(損益計算書関係)	P. 17
(株主資本等変動計算書関係)	P. 18
(キャッシュ・フロー計算書関係)	P. 19
(リース取引関係)	P. 19
(金融商品関係)	P. 19
(有価証券関係)	P. 21
(デリバティブ取引関係)	P. 21
(退職給付関係)	P. 22
(ストック・オプション等関係)	P. 22
(税効果会計関係)	P. 24
(企業結合等関係)	P. 24
(資産除去債務関係)	P. 25
(賃貸等不動産関係)	P. 25
(セグメント情報等)	P. 25
(持分法損益等)	P. 25
(関連当事者情報)	P. 26
(1株当たり情報)	P. 27
(重要な後発事象)	P. 27
6. その他	P. 28
(1) 製品別売上高内訳	P. 28
(2) 役員の異動	P. 29

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

(当期の経営成績)

当期におけるわが国経済は、政府による日本経済の本格的な回復に向けた取り組みの下、緩やかな回復基調が続きましたが、新興国経済の成長鈍化等の影響もあり、先行きに不透明さの残る状況で推移いたしました。

医薬品業界では、医療用医薬品において財政再建に向けた医療費適正化諸施策の浸透等により、市場全体が縮小傾向となり、厳しい事業環境が続きました。

なお、一般用製品におきましては、「腸内フローラ」関連情報がマスコミ等で大きく取り上げられたことから、生活者の乳酸菌製剤等への関心が高まり、健康食品等との競争が激化しているものの、比較的順調に推移いたしました。

このような状況のなか、当社におきましては、昨年実施したBCP(事業継続計画)としての流通在庫の引き上げによる反動があったことに加え、在庫施策変更の影響を受け、主力製品である新バイオフェルミンSが59億6千万円(前期比7.3%減)となる等、医薬品を含めた一般用製品全体で62億7千2百万円(前期比7.3%減)、医療用医薬品全体では30億5千8百万円(前期比18.9%減)となりました。

その結果、売上高全体では96億6千6百万円(前期比10.9%減)となりました。

一方、利益につきましては、営業利益が22億7千8百万円(前期比32.3%減)、経常利益が23億2千6百万円(前期比32.9%減)、海外の商流変更に伴うたな卸資産廃棄損を特別損失に計上した影響等により、当期純利益は15億8千9百万円(前期比30.1%減)となりました。

(次期の見通し)

次期の業績の見通しについては次の通りであります。

	予想金額	対前期
売上高	10,300百万円	+633百万円 (+6.6%)
営業利益	2,350百万円	+71百万円 (+3.2%)
経常利益	2,400百万円	+73百万円 (+3.2%)
当期純利益	1,700百万円	+110百万円 (+6.9%)

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債および純資産の状況

(流動資産)

当事業年度末における流動資産の残高は、146億3千6百万円(前年同期比5億8千2百万円増)となりました。その要因は、売掛金の増加(前年同期比5億8百万円増)があったこと等によるものであります。

(固定資産)

当事業年度末における固定資産の残高は、123億5千2百万円(前年同期比7億2千万円減)となりました。その要因は、有形固定資産の減価償却等による減少(前年同期比4億8千万円減)があったこと等によるものであります。

(負債)

当事業年度末における負債合計の残高は、27億4千万円(前年同期比8億3千2百万円減)となりました。その主な要因は、未払金の減少(前年同期比1億4千5百万円減)や未払法人税等の減少(前年同期比4億6千3百万円減)があったこと等によるものであります。

(純資産)

当事業年度末における純資産の残高は、242億4千8百万円(前年同期比6億9千4百万円増)となりました。その要因は、当期純利益の計上による利益剰余金の増加(前年同期比8億7千3百万円増)があったこと等によるものであります。

②キャッシュ・フローの状況

当事業年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前事業年度末に比べ5億4千3百万円減少し、85億8千4百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度における営業活動による資金の増加は、14億2千3百万円(前事業年度は59億7百万円の増加)となりました。

これは、売上債権の増加等があったものの、税引前当期純利益が22億9千9百万円であったこと等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度における投資活動による資金の減少は、12億5千万円(前事業年度は2億3百万円の減少)となりました。

これは、有形固定資産の取得によって7億7千3百万円の支出(前事業年度は3億9千9百万円の支出)があったこと等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度における財務活動による資金の減少は、7億1千6百万円(前事業年度は7億1千7百万円の減少)となりました。

これは、取締役会決議による配当金並びに中間配当金の支払が7億1千5百万円あったこと等によるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成24年3月期	平成25年3月期	平成26年3月期	平成27年3月期	平成28年3月期
自己資本比率	84.7	83.4	85.8	86.8	89.8
時価ベースの自己資本比率	91.8	129.1	131.5	130.5	166.4
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	—	—	—	—	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ	—	—	—	—	—

(注) 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

※株式時価総額は、自己株式を除く発行済株式数をベースにして、期末株価終値×期末発行済株式数により算出しております。

※当社には有利子負債がありませんので、「キャッシュ・フロー対有利子負債比率」および「インタレスト・カバレッジ・レシオ」については記載しておりません。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、剰余金の配当等を行う決定機関を取締役会とする旨を定款に定めており、剰余金の配当等については取締役会で決議することとしております。

当社の剰余金の配当につきましては、安定的な利益還元を継続することを基本姿勢とし、各事業年度の業績を勘案したうえで決定いたします。

当事業年度の期末配当につきましては、1株当たり普通配当金30円とすることを平成28年5月13日開催の取締役会で決議しております。

なお、当社は、平成27年12月10日を効力発生日として1株当たり30円の間配当を実施しておりますので、当事業年度における配当額は1株当たり60円となります。

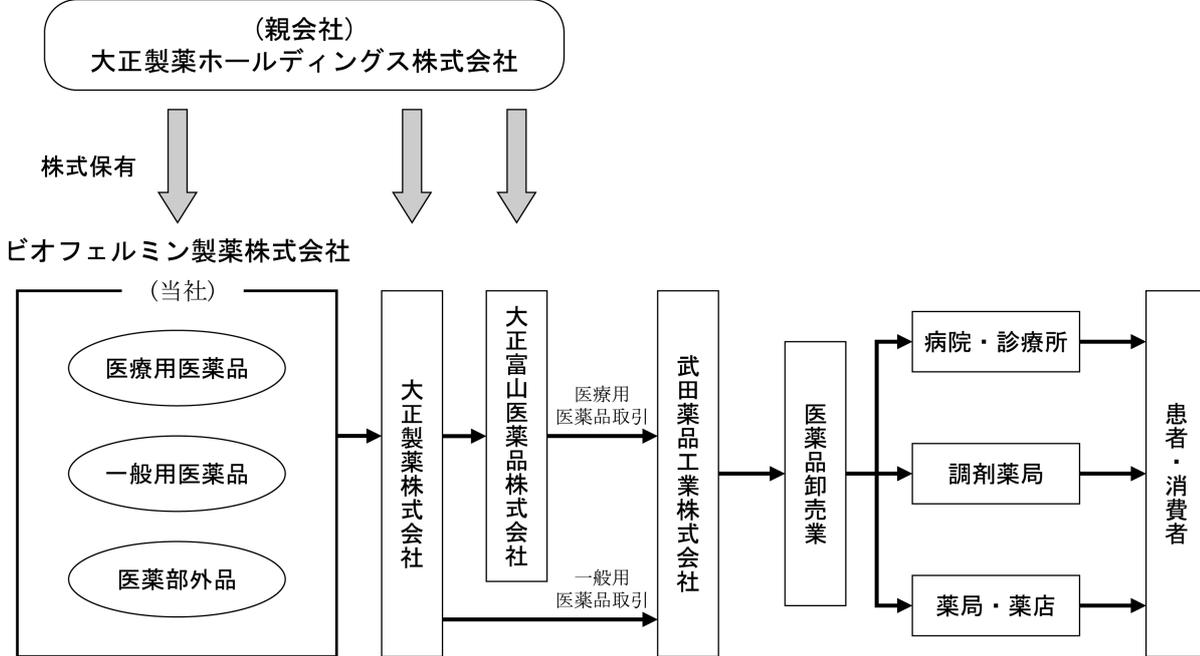
また、内部留保金につきましては、企業体質を強化し、将来の収益向上と利益還元に寄与する原資として活用していく予定であります。

2. 企業集団の状況

当社の企業集団は、当社と親会社（大正製薬ホールディングス株式会社）により構成されております。

当社の主な事業内容は、医薬品・医薬部外品・食品の製造並びに販売であり、親会社グループの主な事業内容は医薬品・医薬部外品・食品等の研究開発、製造、販売であります。

当社の事業系統図は次のとおりであります。



(注) 1 医薬部外品は一般用医薬品取引に含まれます。

2 親会社である大正製薬ホールディングス株式会社は、当社株式7,632千株(議決権比率63.97%)を所有しております。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は、「乳酸菌のくすりでおなかの健康を守り、人々が健やかな高齢社会を形成するために役立つこと」を創業以来の理念とし、乳酸菌製剤のリーディングカンパニーとして、グローバル化に対応した積極的な市場展開をはかり、経営管理体制を充実してまいります。

(2) 目標とする経営指標

当社は、経営の安定と将来的な成長のため、財務基盤の強化・維持を図り、剰余金の配当による安定的な利益還元を継続することを目指しております。単年度の業績目標の設定にあたり、ROEや営業利益率などの指標を参考にしながら、今後の事業展開等を総合的に勘案して慎重に業務計画を策定しております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略および会社の対処すべき課題

今後の事業環境は、景気回復傾向の継続が期待されるものの、個人消費の先行きが不透明であること、また、医療費抑制策の強化、競合激化等からますます厳しさを増すことが予想されますが、当社は、安定した経営の維持と将来的な成長をめざし、経営全般にわたり改革を推し進めてまいります。

具体的には、営業面では、医療用医薬品において引き続き大正製薬ホールディングスグループの大正富山医薬品株式会社とのコ・プロモーションを進めるだけでなく、自販体制を強化し、効果的で効率的な営業活動を行うとともに、一般用製品において「腸内フローラ」関連に対する生活者の関心の高まりに対応してコミュニケーション戦略を一層進めるなど、当社ブランド価値の向上をさらに図ってまいります。

研究開発面では、大正製薬株式会社との共同開発を進めるとともに、乳酸菌の研究成果をもとに外部機関との共同研究を積極的に企画・実施し、皆さまの健やかな暮らしに貢献できる製品開発や情報提供に一層注力してまいります。

さらに、海外展開として、既に進出している国・地域以外への乳酸菌製品上市を図り、更なる売上拡大に努めてまいります。

また、生産面では、西神事業所設備の更新投資を進め、製品規格を整備し、品質と生産効率の向上を図ってまいります。

4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

日本の会計基準は、国際的な会計基準とのコンバージェンスの結果、高品質かつ国際的に遜色のないものとなっており、欧州より国際会計基準と同等との評価を受けていることから、当社は会計基準につきましては日本基準を適用しております。

なお、当社は、将来における国際会計基準の適用に備え、外国人株主比率の推移及び国内の同業他社の国際会計基準の適用動向等を踏まえつつ、国際会計基準の知識の習得、日本基準とのギャップ分析、導入における影響度調査等の取組みを実施しておりますが、国際会計基準の適用時期は未定であります。

5. 財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	10,527,633	10,484,292
売掛金	2,324,930	2,833,063
製品	298,692	411,325
仕掛品	671,318	669,407
原材料及び貯蔵品	89,603	92,430
繰延税金資産	132,989	99,080
その他	8,646	46,623
流動資産合計	14,053,814	14,636,224
固定資産		
有形固定資産		
建物	7,850,069	7,935,532
減価償却累計額	△4,158,151	△4,404,359
建物(純額)	3,691,918	3,531,172
構築物	254,863	255,967
減価償却累計額	△202,950	△211,095
構築物(純額)	51,913	44,872
機械及び装置	9,235,819	9,253,452
減価償却累計額	△5,753,075	△6,620,300
機械及び装置(純額)	3,482,744	2,633,152
車両運搬具	11,372	11,372
減価償却累計額	△9,944	△11,113
車両運搬具(純額)	1,427	258
工具、器具及び備品	652,824	664,024
減価償却累計額	△585,167	△612,986
工具、器具及び備品(純額)	67,656	51,037
土地	3,253,750	3,338,574
建設仮勘定	45,964	516,170
有形固定資産合計	10,595,375	10,115,238
無形固定資産		
特許権	11,702	12,156
商標権	171	1,371
ソフトウェア	9,243	99,742
その他	0	0
無形固定資産合計	21,117	113,269
投資その他の資産		
投資有価証券	2,441,019	2,100,946
敷金	9,499	17,709
会員権	1,800	1,800
従業員に対する長期貸付金	4,310	3,510
その他	333	319
投資その他の資産合計	2,456,962	2,124,286
固定資産合計	13,073,456	12,352,793
資産合計	27,127,270	26,989,017

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	32,464	32,048
未払金	1,167,372	1,022,345
未払法人税等	665,948	202,456
預り金	8,780	10,860
販売促進引当金	84,000	90,000
賞与引当金	151,254	149,806
役員賞与引当金	70,000	-
流動負債合計	2,179,820	1,507,517
固定負債		
繰延税金負債	1,017,165	842,434
退職給付引当金	306,078	323,021
役員退職慰労引当金	70,096	-
その他	-	67,558
固定負債合計	1,393,339	1,233,014
負債合計	3,573,160	2,740,532
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,227,000	1,227,000
資本剰余金		
資本準備金	734,457	734,457
その他資本剰余金	18,219	18,219
資本剰余金合計	752,676	752,676
利益剰余金		
利益準備金	126,750	126,750
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	1,203,074	1,229,600
特別償却準備金	28,329	22,871
別途積立金	14,692,500	15,392,500
繰越利益剰余金	4,542,663	4,694,667
利益剰余金合計	20,593,318	21,466,389
自己株式	△319,780	△320,748
株主資本合計	22,253,214	23,125,317
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,300,895	1,097,551
評価・換算差額等合計	1,300,895	1,097,551
新株予約権	-	25,616
純資産合計	23,554,110	24,248,485
負債純資産合計	27,127,270	26,989,017

(2) 損益計算書

	(単位：千円)	
	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
売上高	10,845,700	9,666,222
売上原価		
製品期首たな卸高	468,133	298,692
当期製品製造原価	3,896,827	4,031,100
合計	4,364,961	4,329,792
他勘定振替高	※1 7,552	※1 69,532
製品期末たな卸高	298,692	411,325
売上原価合計	4,058,716	3,848,934
売上総利益	6,786,983	5,817,288
販売費及び一般管理費		
販売促進費	309,342	329,085
販売促進引当金繰入額	84,000	90,000
発送費	54,994	49,542
広告宣伝費	1,938,425	1,946,999
役員報酬	121,590	168,930
給料及び手当	322,810	368,123
賞与引当金繰入額	57,045	54,008
役員賞与引当金繰入額	70,000	-
退職給付費用	12,545	18,775
役員退職慰労引当金繰入額	14,621	-
福利厚生費	60,763	65,210
株式報酬費用	-	25,616
事務費	84,182	91,637
減価償却費	17,643	20,144
研究開発費	※2 196,392	※2 238,252
事業所税	1,788	1,913
その他	75,445	71,025
販売費及び一般管理費合計	3,421,590	3,539,263
営業利益	3,365,392	2,278,024
営業外収益		
受取利息	2,225	4,187
受取配当金	64,959	66,707
受取賃貸料	6,017	5,648
役員退職慰労引当金戻入額	46,612	-
雑収入	3,719	9,573
営業外収益合計	123,535	86,116
営業外費用		
寄付金	7,743	10,318
たな卸資産廃棄損	4,073	23,405
固定資産除却損	6,428	2,088
雑損失	2,196	1,895
営業外費用合計	20,441	37,707
経常利益	3,468,485	2,326,434

(Unit: Thousand Yen)

	前事業年度 (自 平成26年 4 月 1 日 至 平成27年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成27年 4 月 1 日 至 平成28年 3 月31日)
特別利益		
固定資産売却益	※3 -	※3 27,698
特別利益合計	-	27,698
特別損失		
たな卸資産廃棄損	-	47,696
固定資産除却損	※4 -	※4 7,165
特別損失合計	-	54,861
税引前当期純利益	3,468,485	2,299,270
法人税、住民税及び事業税	1,158,718	713,728
法人税等調整額	34,106	△4,093
法人税等合計	1,192,824	709,635
当期純利益	2,275,660	1,589,635

製造原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)			当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)		
		金額(千円)		構成比 (%)	金額(千円)		構成比 (%)
I 原材料費			1,135,562	26.2		1,067,350	26.5
II 労務費			622,708	14.4		640,180	15.9
III 経費							
1 減価償却費		1,446,056			1,179,140		
2 その他		1,127,907	2,573,964	59.4	1,142,517	2,321,658	57.6
当期総製造費用			4,332,235	100		4,029,189	100
期首仕掛品たな卸高			235,910			671,318	
合計			4,568,145			4,700,507	
期末仕掛品たな卸高			671,318			669,407	
当期製品製造原価			3,896,827			4,031,100	

(注) 前事業年度

当事業年度

- 1 原価計算の方法：総合原価計算であります。
- 2 原価に算入した引当金は、賞与引当金 82,701千円、退職給付引当金17,114千円であります。

- 1 原価計算の方法：同左
- 2 原価に算入した引当金は、賞与引当金 82,643千円、退職給付引当金21,354千円であります。

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計
当期首残高	1,227,000	734,457	18,149	752,607
当期変動額				
固定資産圧縮積立金の取崩				
税率変更に伴う固定資産圧縮積立金の増加				
特別償却準備金の取崩				
税率変更に伴う特別償却準備金の増加				
別途積立金の積立				
剰余金の配当				
当期純利益				
自己株式の取得				
自己株式の処分			69	69
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)				
当期変動額合計	—	—	69	69
当期末残高	1,227,000	734,457	18,219	752,676

	株主資本					
	利益準備金	利益剰余金				利益剰余金合計
		その他利益剰余金				
		固定資産圧縮積立金	特別償却準備金	別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	126,750	1,148,593	32,759	13,992,500	3,733,638	19,034,241
当期変動額						
固定資産圧縮積立金の取崩		△4,126			4,126	—
税率変更に伴う固定資産圧縮積立金の増加		58,607			△58,607	—
特別償却準備金の取崩			△5,751		5,751	—
税率変更に伴う特別償却準備金の増加			1,321		△1,321	—
別途積立金の積立				700,000	△700,000	—
剰余金の配当					△716,584	△716,584
当期純利益					2,275,660	2,275,660
自己株式の取得						
自己株式の処分						
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)						
当期変動額合計	—	54,481	△4,430	700,000	809,025	1,559,076
当期末残高	126,750	1,203,074	28,329	14,692,500	4,542,663	20,593,318

	株主資本		評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計		
当期首残高	△318,675	20,695,174	980,912	980,912	—	21,676,086
当期変動額						
固定資産圧縮積立金の 取崩		—				—
税率変更に伴う固定資 産圧縮積立金の増加		—				—
特別償却準備金の取崩		—				—
税率変更に伴う特別償 却準備金の増加		—				—
別途積立金の積立		—				—
剰余金の配当		△716,584				△716,584
当期純利益		2,275,660				2,275,660
自己株式の取得	△1,180	△1,180				△1,180
自己株式の処分	75	144				144
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)			319,982	319,982		319,982
当期変動額合計	△1,105	1,558,040	319,982	319,982	—	1,878,023
当期末残高	△319,780	22,253,214	1,300,895	1,300,895	—	23,554,110

当事業年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計
当期首残高	1,227,000	734,457	18,219	752,676
当期変動額				
固定資産圧縮積立金の取崩				
税率変更に伴う固定資産圧縮積立金の増加				
特別償却準備金の取崩				
税率変更に伴う特別償却準備金の増加				
別途積立金の積立				
剰余金の配当				
当期純利益				
自己株式の取得				
自己株式の処分				
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)				
当期変動額合計	—	—	—	—
当期末残高	1,227,000	734,457	18,219	752,676

	株主資本					
	利益準備金	利益剰余金				利益剰余金合計
		その他利益剰余金				
		固定資産圧縮積立金	特別償却準備金	別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	126,750	1,203,074	28,329	14,692,500	4,542,663	20,593,318
当期変動額						
固定資産圧縮積立金の取崩		△3,577			3,577	—
税率変更に伴う固定資産圧縮積立金の増加		30,103			△30,103	—
特別償却準備金の取崩			△5,983		5,983	—
税率変更に伴う特別償却準備金の増加			525		△525	—
別途積立金の積立				700,000	△700,000	—
剰余金の配当					△716,564	△716,564
当期純利益					1,589,635	1,589,635
自己株式の取得						
自己株式の処分						
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)						
当期変動額合計	—	26,525	△5,458	700,000	152,003	873,071
当期末残高	126,750	1,229,600	22,871	15,392,500	4,694,667	21,466,389

	株主資本		評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計		
当期首残高	△319,780	22,253,214	1,300,895	1,300,895	—	23,554,110
当期変動額						
固定資産圧縮積立金の取崩		—				—
税率変更に伴う固定資産圧縮積立金の増加		—				—
特別償却準備金の取崩		—				—
税率変更に伴う特別償却準備金の増加		—				—
別途積立金の積立		—				—
剰余金の配当		△716,564				△716,564
当期純利益		1,589,635				1,589,635
自己株式の取得	△968	△968				△968
自己株式の処分		—				—
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)			△203,344	△203,344	25,616	△177,728
当期変動額合計	△968	872,102	△203,344	△203,344	25,616	694,374
当期末残高	△320,748	23,125,317	1,097,551	1,097,551	25,616	24,248,485

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	3,468,485	2,299,270
減価償却費	1,517,983	1,252,325
株式報酬費用	-	25,616
賞与引当金の増減額(△は減少)	7,429	△1,448
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	-	△70,000
退職給付引当金の増減額(△は減少)	31,488	16,943
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△223,653	△70,096
その他の引当金の増減額(△は減少)	△1,000	6,000
受取利息及び受取配当金	△67,185	△70,894
固定資産売却損益(△は益)	-	△27,698
固定資産除却損	6,428	9,253
たな卸資産廃棄損	4,073	68,073
売上債権の増減額(△は増加)	2,389,397	△508,132
たな卸資産の増減額(△は増加)	△246,544	△181,623
仕入債務の増減額(△は減少)	△470	△416
未払金の増減額(△は減少)	△293,904	94,658
未払消費税等の増減額(△は減少)	279,979	△337,896
その他	△2,780	27,580
小計	6,869,727	2,531,516
利息及び配当金の受取額	56,781	59,902
法人税等の支払額	△1,019,036	△1,168,137
営業活動によるキャッシュ・フロー	5,907,473	1,423,282
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△2,600,000	△3,100,000
定期預金の払戻による収入	2,800,000	2,600,000
有形固定資産の取得による支出	△399,758	△773,899
有形固定資産の売却による収入	-	36,002
無形固定資産の取得による支出	△2,175	-
投資有価証券の取得による支出	△565	-
投資有価証券の売却による収入	423	-
その他	△1,657	△12,650
投資活動によるキャッシュ・フロー	△203,731	△1,250,547
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	△1,180	△968
自己株式の売却による収入	144	-
配当金の支払額	△716,666	△715,107
財務活動によるキャッシュ・フロー	△717,702	△716,075
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	4,986,039	△543,340
現金及び現金同等物の期首残高	4,141,593	9,127,633
現金及び現金同等物の期末残高	※ 9,127,633	※ 8,584,292

(5) 財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(重要な会計方針)

1 有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

・時価のあるもの

事業年度末日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

・時価のないもの

移動平均法による原価法

2 たな卸資産の評価基準及び評価方法

製品・仕掛品…総平均法による原価法

(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

原材料…移動平均法による原価法

(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

3 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産…定率法

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法によっております。

なお、主な耐用年数は以下の通りであります。

建物および構築物 3～50年

機械及び装置 8年

工具、器具及び備品 2～20年

無形固定資産…定額法

ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

4 引当金の計上基準

(1) 販売促進引当金

販売した製品について実施した販売奨励策に伴う販売促進費の支出に備えるため、小売店への納入額に対し過去の支払実績率を乗じた額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員に対する賞与の支給にあてるためのものであり、支給見込額基準により計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務に基づき計上しております。

退職給付引当金及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

5 キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金・随時引出し可能な預金からなっております。

6 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

該当事項はありません。

(追加情報)

役員退職慰労金制度の廃止

当社は、平成27年6月24日開催の定時株主総会（以下「本株主総会」という。）終結時をもって、役員退職慰労金制度を廃止しました。

これに伴い、本株主総会終結後も引き続き在任する取締役及び監査役については、本株主総会終結時までの在任期間に応じた退職慰労金を打ち切り支給し、その支給時期を退任時とします。

このため、第1四半期会計期間において、「役員退職慰労引当金」残高を全額取崩し、打ち切り支給に伴う未払額67,558千円を長期未払金として固定負債の「その他」に含めて表示しております。

(貸借対照表関係)

該当事項はありません。

(損益計算書関係)

※1 他勘定振替高の内容は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
販売費及び一般管理費 (販売促進費)	6,953千円	7,969千円
たな卸資産廃棄損	598千円	61,562千円
合計	7,552千円	69,532千円

※2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
	196,392千円	238,252千円

※3 固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
建物	一千円	△3,869千円
土地	一千円	31,567千円
合計	一千円	27,698千円

同一物件の売却により発生した土地の売却益と建物の売却損は相殺して、損益計算書上では固定資産売却益として表示しております。

※4 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
建物	一千円	1,925千円
構築物	一千円	0千円
撤去費用	一千円	5,240千円
合計	一千円	7,165千円

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	12,154,000	—	—	12,154,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	210,778	441	50	211,169

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取による増加 441株

減少数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買増請求による減少 50株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成26年5月9日取締役会	普通株式	358,296	30	平成26年3月31日	平成26年6月26日
平成26年10月29日取締役会	普通株式	358,287	30	平成26年9月30日	平成26年12月10日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成27年5月11日取締役会	普通株式	利益剰余金	358,284	30	平成27年3月31日	平成27年6月25日

当事業年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	12,154,000	—	—	12,154,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	211,169	307	—	211,476

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取による増加 307株

3 新株予約権等に関する事項

内訳	目的となる 株式の種類	目的となる株式の数(株)				当事業 年度末残高 (千円)
		当事業 年度期首	増加	減少	当事業 年度末	
平成27年ストック・オプション としての新株予約権	—	—	—	—	—	25,616
合計		—	—	—	—	25,616

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成27年5月11日取締役会	普通株式	358,284	30	平成27年3月31日	平成27年6月25日
平成27年10月28日取締役会	普通株式	358,279	30	平成27年9月30日	平成27年12月10日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成28年5月13日取締役会	普通株式	利益剰余金	358,275	30	平成28年3月31日	平成28年6月29日

(キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
現金及び預金勘定	10,527,633千円	10,484,292千円
預入期間が3ヵ月を超える 定期預金	△1,400,000千円	△1,900,000千円
現金及び現金同等物	9,127,633千円	8,584,292千円

(リース取引関係)

オペレーティングリース取引
未経過リース料

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
1年以内	2,436千円	2,489千円
1年超	2,639千円	207千円
合計	5,076千円	2,697千円

(金融商品関係)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当事業年度末現在、当社は必要な資金を内部資金でまかなえる状態にあります。
余剰資金は短期的な銀行預金等に限定して運用しております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

- ①営業債権である売掛金は顧客の信用リスクに晒されています。
- ②営業債務である買掛金は、すべて1年以内の支払期日であります。
- ③当事業年度末において保有する投資有価証券の内容は以下のとおりであり、市場価格の変動リスクに晒されています。
 - ・その他有価証券
 - 時価のあるもの・・・上場株式
 - 時価のないもの・・・非上場株式

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

①信用リスク(取引先等の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社は営業業務処理規程に基づき、営業債権について取引先ごとに期日および残高を管理するとともに、取引先の財務状態等の悪化による貸倒がないよう情報の収集に努めております。

②市場リスクの管理

投資有価証券について、定期的に時価や発行会社の財政状態を把握するとともに、保有継続についても検討を行っております。

(4)信用リスクの集中

当期の貸借対照表日現在における営業債権のうち95.5%が特定の取引先に対するものであります。

2 金融商品の時価等に関する事項

貸借対照表計上額、時価およびこれらの差額については、次のとおりであります。

なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表に含めておりません。(注)2をご参照ください。

前事業年度(平成27年3月31日)

項目	貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1)現金及び預金	10,527,633	10,527,633	—
(2)売掛金	2,324,930	2,324,930	—
(3)投資有価証券	2,439,184	2,439,184	—
資産計	15,291,749	15,291,749	—
(4)買掛金	32,464	32,464	—
(5)未払金	1,167,372	1,167,372	—
(6)未払法人税等	665,948	665,948	—
負債計	1,865,785	1,865,785	—

当事業年度(平成28年3月31日)

項目	貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1)現金及び預金	10,484,292	10,484,292	—
(2)売掛金	2,833,063	2,833,063	—
(3)投資有価証券	2,099,111	2,099,111	—
資産計	15,416,468	15,416,468	—
(4)買掛金	32,048	32,048	—
(5)未払金	1,022,345	1,022,345	—
(6)未払法人税等	202,456	202,456	—
負債計	1,256,851	1,256,851	—

(注)1 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

資産

(1)現金及び預金

預金は全て短期であるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(2)売掛金

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3)投資有価証券

これらの時価について、株式については証券取引所の価格によっております。

また、投資有価証券に関する注記事項については「有価証券関係」注記をご参照ください。

負債

(4)買掛金

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(5)未払金

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(6)未払法人税等

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

2 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の貸借対照表計上額

(単位：千円)

区分	前事業年度 平成27年3月31日	当事業年度 平成28年3月31日
非上場株式	1,835	1,835

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(3)投資有価証券」には含めておりません。

(有価証券関係)

1 その他有価証券

前事業年度(平成27年3月31日)

区分	種類	貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	2,439,184	517,625	1,921,559
	(2) 債券	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	2,439,184	517,625	1,921,559
貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式	—	—	—
	(2) 債券	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	—	—	—
合計		2,439,184	517,625	1,921,559

(注) また、当該株式の減損処理にあたっては、時価が取得原価に比べて30%以上下落した場合に、回復する見込みのないほど著しい下落があったものとみなして、減損処理を適用することとしております。

当事業年度(平成28年3月31日)

区分	種類	貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	2,099,111	517,625	1,581,486
	(2) 債券	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	2,099,111	517,625	1,581,486
貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式	—	—	—
	(2) 債券	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	—	—	—
合計		2,099,111	517,625	1,581,486

(注) また、当該株式の減損処理にあたっては、時価が取得原価に比べて30%以上下落した場合に、回復する見込みのないほど著しい下落があったものとみなして、減損処理を適用することとしております。

2 事業年度中に売却したその他有価証券

前事業年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

区分	売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
株式	423	48	—
債券	—	—	—
その他	—	—	—
合計	423	48	—

当事業年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

前事業年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

デリバティブ取引を全く行なっておりませんので該当事項はありません。

当事業年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

デリバティブ取引を全く行なっておりませんので該当事項はありません。

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

当社は、退職金規程に基づく退職一時金制度を採用しており、簡便法のうち、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法により、退職給付引当金及び退職給付費用を計算しております。

2 簡便法を適用した確定給付制度

(1) 簡便法を適用した制度の、退職給付引当金の期首残高と期末残高の調整表

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
退職給付引当金の期首残高	274,589千円	306,078千円
退職給付費用	31,712千円	37,532千円
退職給付の支払額	△223千円	△20,588千円
退職給付引当金の期末残高	306,078千円	323,021千円

(2) 退職給付債務と貸借対照表に計上された退職給付引当金

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
退職給付引当金	306,078千円	323,021千円
貸借対照表に計上された退職給付引当金	306,078千円	323,021千円

(3) 退職給付費用

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
簡便法で計算した退職給付費用	31,712千円	37,532千円
その他	197千円	4,968千円

(ストック・オプション等関係)

1. スtock・オプションにかかる費用計上額及び科目名

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
販売費及び一般管理費の 株式報酬費用	— 千円	25,616千円

2. スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

決議年月日	平成27年7月27日
付与対象者の区分及び人数	当社取締役(社外取締役を除く)6名
株式の種類及び付与数(注)	普通株式 10,300株
付与日	平成27年8月17日
権利確定条件	権利確定条件は付されていません。
対象勤務期間	対象勤務期間の定めはありません。
権利行使期間	平成27年8月18日～平成57年8月17日

(注) 株式数に換算して記載しております。

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

当事業年度(平成28年3月期)において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

① ストック・オプションの数

決議年月日	平成27年7月27日
権利確定前(株)	
前事業年度末	—
付与	10,300
失効	—
権利確定	10,300
未確定残	—
権利確定後(株)	
前事業年度末	—
権利確定	10,300
権利行使	—
失効	—
未行使残	10,300

② 単価情報

決議年月日	平成27年7月27日
権利行使価格(円)	1
行使時平均株価(円)	—
付与日における公正な評価単価(円)	2,487

3. 当事業年度に付与されたストック・オプションの公正な評価単価の見積方法

(1) 使用した評価技法 ブラック・ショールズ式

(2) 主な基礎数値及びその見積方法

株価変動性	(注) 1	25.143%
予想残存期間	(注) 2	15年
予想配当	(注) 3	60円/株
無リスク利子率	(注) 4	0.796%

(注) 1. 15年間(平成12年8月17日から平成27年8月17日まで)の株価実績に基づき算定しました。

2. 十分なデータの蓄積がなく、合理的な見積りが困難であるため、権利行使期間の中間点において行使されるものと推定して見積っております。

3. 平成27年3月期の配当実績によります。

4. 予想残存期間に対応する期間に対応する国債の利回りであります。

4. ストック・オプションの権利確定数の見積方法

基本的には、将来の失効数の合理的な見積りは困難であるため、実績の失効数のみ反映させる方法を採用しております。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
繰延税金資産		
未払事業税	44,215千円	13,237千円
賞与引当金	49,913千円	46,140千円
退職給付引当金	98,914千円	98,844千円
役員退職慰労引当金	22,658千円	一千円
未払役員退職慰労金	一千円	20,676千円
投資有価証券評価損	56,047千円	58,486千円
販売促進引当金	27,720千円	27,720千円
その他	15,505千円	24,496千円
繰延税金資産合計	314,975千円	289,601千円
繰延税金負債		
建物圧縮積立金	△17,868千円	△16,159千円
土地圧縮積立金	△552,473千円	△523,396千円
特別償却準備金	△13,608千円	△10,135千円
有価証券評価差額金	△611,494千円	△480,637千円
その他	△3,705千円	△2,626千円
繰延税金負債合計	△1,199,151千円	△1,032,955千円
繰延税金資産純額	△884,176千円	△743,354千円

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
法定実効税率	—	33.0%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	—	0.2%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	—	△0.2%
住民税均等割等	—	0.3%
法人税額の特別控除	—	△1.0%
税率変更による期末繰延税金負債の減少額	—	△0.7%
その他	—	△0.7%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	—	30.9%

(注) 前事業年度は、法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。

3 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」及び「地方税法等の一部を改正する等の法律」が平成28年3月29日に国会で成立したことに伴い、当事業年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算(ただし、平成28年4月1日以降解消されるものに限る)に使用した法定実効税率は、前事業年度の32.3%から、回収又は支払が見込まれる期間が平成28年4月1日から平成30年3月31日までのものは30.8%、平成30年4月1日以降のものについては30.6%にそれぞれ変更されております。

その結果、繰延税金負債の金額が41,952千円、当事業年度に計上された法人税等調整額が15,066千円、それぞれ減少し、その他有価証券評価差額金が26,885千円増加しております。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

前事業年度(平成27年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(平成28年3月31日)

該当事項はありません。

(賃貸等不動産関係)

前事業年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

保有している賃貸等不動産は重要性が乏しいため、記載を省略しております。

当事業年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

保有している賃貸等不動産は重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(セグメント情報等)

前事業年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

当社は単一セグメント(医薬品製造業)であるため、セグメント情報につきましては記載を省略しております。

当事業年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

当社は単一セグメント(医薬品製造業)であるため、セグメント情報につきましては記載を省略しております。

(持分法損益等)

前事業年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

当社は、関連会社及び開示対象特別目的会社を有しておりませんので、該当事項はありません。

当事業年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

当社は、関連会社及び開示対象特別目的会社を有しておりませんので、該当事項はありません。

(関連当事者情報)

1 関連当事者との取引

(1) 財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等に限る)等

該当事項はありません。

(2) 財務諸表提出会社の子会社及び関連会社等

該当事項はありません。

(3) 財務諸表提出会社と同一の親会社を持つ会社等及び財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等

前事業年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有(被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
同一の親 会社を持 つ会社	大正製薬株式 会社	東京都 豊島区	29,804	医薬品等の 製造・売買	なし	当社製品の 販売	医薬品等の 販売 役員の兼任	10,151,626	売掛金	2,110,935

当事業年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有(被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
同一の親 会社を持 つ会社	大正製薬株式 会社	東京都 豊島区	29,804	医薬品等の 製造・売買	なし	当社製品の 販売	医薬品等の 販売 役員の兼任	9,317,755	売掛金	2,706,875

(注) 1 大正製薬ホールディングス株式会社の子会社であります。

2 取引金額については、消費税等を含んでおらず、期末残高には消費税等が含まれております。

取引条件及び取引条件の決定方針等

製品の販売については、同社からの注文により納品し、価格等については、売買契約書において決めております。

(4) 財務諸表提出会社の役員及び個人主要株主(個人の場合に限る)等

該当事項はありません。

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

大正製薬ホールディングス株式会社(東京証券取引所に上場)

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
1株当たり純資産額	1,972.24円	2,028.29円
1株当たり当期純利益金額	190.54円	133.11円
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	—円	133.03円

(注) 1 前事業年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(千円)	2,275,660	1,589,635
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	2,275,660	1,589,635
普通株式の期中平均株式数(千株)	11,942	11,942
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(千株)	—	6
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	

3 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
貸借対照表の純資産の部の合計額(千円)	23,554,110	24,248,485
普通株式に係る純資産額(千円)	23,554,110	24,222,869
普通株式の発行済株式数(千株)	12,154	12,154
普通株式の自己株式数(千株)	211	211
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(千株)	11,942	11,942

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

6. その他

(1) 製品別売上高内訳

製品名	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)		当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)		増減	
	金額(千円)	構成比(%)	金額(千円)	構成比(%)	金額(千円)	増減率(%)
新ビオフェルミンS	6,427,764	59.3	5,960,029	61.7	△467,735	△7.3
ビオフェルミン止瀉薬	102,603	0.9	100,989	1.0	△1,613	△1.6
ビオフェルミン下痢止め	150,007	1.4	136,151	1.4	△13,856	△9.2
ビオフェルミン健胃消化薬錠	31,807	0.3	26,255	0.3	△5,552	△17.5
ビオフェルミンVC	20,955	0.2	18,473	0.2	△2,482	△11.8
ビオフェルミン便秘薬	34,876	0.3	30,421	0.3	△4,455	△12.8
ビオフェルミンR	927,160	8.6	673,725	7.0	△253,434	△27.3
ビオフェルミン配合散	1,138,233	10.5	796,782	8.2	△341,451	△30.0
ビオフェルミン錠剤	1,690,281	15.6	1,578,287	16.3	△111,993	△6.6
ビオスミン配合散	14,749	0.1	9,514	0.1	△5,235	△35.5
食品原料	293,244	2.7	322,158	3.3	28,913	9.9
その他	14,014	0.1	13,434	0.1	△579	△4.1
合計	10,845,700	100.0	9,666,222	100.0	△1,179,477	△10.9
(うち輸出)	(678,064)	(6.3)	(428,117)	(4.4)	(△249,946)	(△36.9)

(2) 役員の変動

① 代表者の変動(平成28年6月28日付予定)

退任予定代表取締役

酒井 明人 (現 代表取締役副社長)

② 監査等委員会設置会社への移行に伴う役員の変動

当社は、平成28年6月28日開催予定の第130期定時株主総会における定款の一部変更の承認を前提として、監査等委員会設置会社に移行する予定です。それに伴う役員の変動は以下のとおりになる予定です。

監査等委員でない取締役候補者

堀田 尚孝 (現 代表取締役会長)

藤本 孝明 (現 代表取締役社長)

山村 秀樹 (現 常務取締役)

久乗 俊道 (現 取締役)

和気 秀行 (現 取締役)

松本 輝臣 (現 社外取締役)

(注) 松本 輝臣氏は、社外取締役候補者であります。

監査等委員である取締役候補者

酒井 明人 (現 代表取締役副社長)

大槻 信之 (現 社外監査役)

犬賀 一志 (現 社外監査役)

(注) 大槻 信之氏、犬賀 一志氏は、社外取締役候補者であります。

退任予定監査役

常勤監査役 北原 弘雄